

3 より安全で安心して暮らせるまち

【防災・安全分野】

政策 3-1 災害に強いまちづくりの推進

- 防災対策の推進 (311)
 - 防災体制の整備 (311-01)
 - 治山・治水対策の推進 (311-02)
- 消防・救急・救助体制の充実 (312)
 - 消防体制の充実 (312-01)
 - 救急・救助体制の充実 (312-02)

政策 3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成

- 日常生活の安全性の向上 (321)
 - 交通安全対策の推進 (321-01)
 - 防犯対策の推進 (321-02)
 - 消費生活の安全確保 (321-03)

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 311 防災対策の推進 (21年度事業費 2,728,770千円)

市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進し、地震や風水害など各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。

アンケート指標	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	H18実績 33.4%	H19実績 27.6%	H23目標 50~70%
---------	---------------------------	----------------	----------------	-----------------

施策 311-01	防災体制の整備 (21年度事業費 209,259千円)	目標：市民の防災意識の高揚や防災機能の強化など、総合的な防災体制の整備により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。		
	指 標	H17実績	H19実績	H23目標
地域防災マップ整備済地区数(累計)		0地区	19地区	60地区
自主防災訓練の実施率		82%	86%	100%

【311-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 21～23 年度の事業内容	
防災計画等作成 [危機管理防災課]	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等に指定にされた地区のハザードマップを作成し、関係住民及び防災関係機関等に配布する。	土砂災害ハザードマップ作成 21年度 第一・第二・浅川・若槻・古里地区 22年度 芋井・豊野・戸隠・鬼無里・大岡地区 23年度 地すべり 洪水ハザードマップ作成 21年度 犀川(両群橋から上流域)・裾花川上流域(戸隠・鬼無里地区)	
		21年度事業費	12,591 備考 合併
災害応急対策 [H21 拡大] [危機管理防災課]	災害に備え、避難所運営に必要な生活必需品の備蓄の充実等を図るとともに、中山間地域への災害備蓄物資の配備を進める。	災害備蓄物資の配備 ・生活用品(毛布、簡易トイレ等) 救急用品(医薬品、担架等) 食料品(サバイバルフーズ等) その他(土のう、ブルーシート等) 避難場所標識立替、新型インフルエンザ対策 ほか	
		21年度事業費	63,625 備考
住宅耐震対策 [H21 拡大] [建築指導課]	昭和 56 年以前に建設された既存木造住宅を対象に、建物の耐震診断を行い、安全性を評価するとともに、耐震補強工事に要する費用に対して、補助金を交付する。	住宅耐震診断士の派遣 21年度 簡易診断 300件、精密診断 165件 22年度 簡易診断 400件、精密診断 200件 23年度 簡易診断 500件、精密診断 200件 住宅耐震補強工事の補助 21年度 31件、22年度 40件、23年度 45件	
		21年度事業費	26,909 備考 H27 終了、過疎
特定建築物耐震診断補助金 [H21 新規] [建築指導課]	病院・社会福祉施設等の多数の人が利用する一定規模以上の特定建築物の耐震診断に要する費用に対して、補助金を交付する。	耐震診断の補助 21年度 10件 22年度 10件 23年度 10件	
		21年度事業費	12,000 備考 H27 終了
自主防災組織強化 [消防局総務課]	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員を育成するとともに、防災器材の購入や防災訓練等に要する費用に対して、補助金を交付する。	・防災指導員研修会や自主防災会会長研修の実施 ・防災器材購入の補助 ・消火器購入・薬剤詰替の補助 ・防火防災訓練の補助	
		21年度事業費	3,063 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 21～23 年度の事業内容	
災害時要援護者支援事業 [H21 新規] [厚生課]	災害時要援護者台帳システムを整備し、災害時要援護者の情報を、庁内及び地域防災関係者等と共有することで、災害時要援護者の避難支援計画の作成等を支援する。	・庁内における情報共有(要援護者台帳の作成) ・民生委員による要援護者宅の訪問、同意確認 ・同意者リストの作成、地域への配布 ・避難支援マニュアルの配布	21 年度事業費 2,169 備考
防災情報システム整備 [危機管理防災課]	気象、災害、避難の指示・勧告等の防災情報を迅速かつ確実に市民に伝達するための防災情報システムを整備する。	21 年度 ・防災行政無線固定系(同報無線)屋外拡声子局(屋外スピーカー)の改修 3か所 ・防災行政無線固定系(同報無線)個別受信機の設置 180台 ほか	21 年度事業費 15,915 備考 H24 終了

施策 311-02	治山・治水対策の推進 (21 年度事業費 2,519,511 千円)
	目標：森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。
指 標	
雨水事業整備面積	H17 実績 2,205 ha H19 実績 2,362 ha H23 目標 3,418 ha

【311-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 21～23 年度の事業内容	
雨水貯留施設設置補助金 [河川課]	雨水を貯め、流出を抑制するための雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対して、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置の補助 21 年度 雨水貯留施設 261 件 浄化槽転用 63 件 22～23 年度 雨水貯留施設 約 250 件/年 浄化槽転用 約 30 件/年	21 年度事業費 22,300 備考
危険溪流対策 [河川課]	土石流の危険性がある溪流に対し、土砂流出防止工事を実施し、下流域の人家・耕地・公共施設等の被害防止を図る。	土砂流出防止工事 ・流路工、護岸工、堰堤、床止め ほか	21 年度事業費 18,000 備考
北八幡川排水機場改良 [河川課]	北八幡川排水機場の改良を行い、千曲川への排水能力を高め、柳原地区の降雨による浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：H15～H22	21 年度 ポンプ設置に伴う機械電気設備工事 22 年度 ポンプ設置に伴う機械電気設備工事	21 年度事業費 193,000 備考 H22 終了
河川改修小規模 [河川課]	市内全域の比較的小規模な水路改修工事を行い、局部集中豪雨による、浸水被害の解消を図る。	21～23 年度 ・水路等改修工事 約 250 か所/年 ・測量設計業務委託 約 60 か所/年	21 年度事業費 259,000 備考
雨水幹線整備事業(東部処理区) [河川課]	芹田・安茂里・大豆島地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S27～H30 ・計画整備面積：3,219ha	21～23 年度 ・雨水管渠整備(安茂里 11 号雨水幹線 ほか) 21 年度整備面積 9.7ha	21 年度事業費 57,500 備考 H30 終了

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 21 ~ 23 年度の事業内容	
雨水幹線整備事業(千曲川流域上流処理区) [河川課]	松代・篠ノ井・更北地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：H4 ~ H30 ・計画整備面積：3,912ha	21 ~ 23 年度 ・雨水管渠整備(松代東条 3 号雨水幹線・川中島 11 号雨水幹線・砂田 1 号雨水幹線 ほか) 21 年度整備面積 14.1ha	
		21 年度事業費	83,500 備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域下流処理区) [H21 拡大] [河川課]	長沼・吉田・若槻・若穂地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S61 ~ H30 ・計画整備面積：2,472.7ha	21 ~ 23 年度 ・雨水管渠整備(長沼 3 号線雨水幹線 ほか) ・ポンプ場整備(赤沼ポンプ場) ・雨水調整池整備(長野運動公園・牛池) 21 年度整備面積 240.2ha	
		21 年度事業費	1,425,000 備考 H30 終了

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実		(21 年度事業費 759,951 千円)		
消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。				
アンケート指標	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	H18 実績 63.4%	H19 実績 52.5%	H23 目標 70%以上

施策 312-01	消防体制の充実	(21 年度事業費 739,296 千円)		
	目標：地域・事業所・関係機関等の防災組織と連携しながら、火災予防や防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備等の充実により、的確な消防体制を築きます。			
指 標		H17 実績	H19 実績	H23 目標
年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.7 件	3.2 件	3.0 件
市民による初期消火率		66.4%	69.4%	70.0%

【312-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 21～23 年度の事業内容	
火事をなくする市民運動 [消防局総務課]	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火の推進(住宅用火災警報器設置の促進) ・火災予防運動の実施、災害時要援護者世帯の訪問指導 ・消防だより(広報ながの特集号)の発行 ・消防広場等各種イベントの開催 ・幼少年消防クラブ・女性防火クラブの育成 ほか 	
		21 年度事業費	2,188 備考
消防職員研修 [消防局総務課]	災害の複雑多様化や大規模広域化に対応できる高度な技術や専門知識を有する職員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・救命士養成 2 名(21 年度) ・救命士病院研修 ・消防大学校派遣研修 ・県消防学校派遣研修 ほか 	
		21 年度事業費	17,686 備考
消防車両整備 [消防局総務課]	消防車両の計画的な更新及び購入により、消防・救急及び救助体制の充実・近代化を図る。	21 年度 高規格救急車、ポンプ車 各 1 台更新 22 年度 タンク車、検査車、はしご車、査察広報車 各 1 台更新 ほか 23 年度 司令車、タンク車、ポンプ車 各 1 台更新、高規格救急車 1 台新規・1 台更新 ほか	
		21 年度事業費	57,623 備考
無線通信機器整備 [消防局総務課]	災害の受信及び災害対応の基幹設備である高機能消防指令情報システム等の機能の維持・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・車両端末載せ換え取付け ・無線機載せ換え取付け ・高機能指令情報システム気象観測器交換(21 年度) ・高機能指令情報システム部分更新(22 年度) ほか	
		21 年度事業費	2,941 備考
消防水利整備 [消防局総務課]	防火水槽を整備し、消火栓とバランスのとれた消防水利体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性防火水槽の整備 60? 2 基、40? 4 基(21 年度) ・消防水利の標識整備 ・防火水槽の安全対策 ・防火水槽の補修 	
		21 年度事業費	43,768 備考 合併・過疎
消火栓工事負担金 [消防局総務課]	水道管の布設替え等に併せ、水道事業者へ委託して、消火栓の新設・更新等を行う。	水道事業者への消火栓の新設・更新等の工事負担金	
		21 年度事業費	42,600 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 312-02	救急・救助体制の充実 (21年度事業費 20,655千円)			
	目標：多様化する事故や災害等の緊急事態に備えた救急・救助体制の充実、市民を対象とした応急手当の普及啓発等により、救命率の向上を目指します。			
指 標		H17実績	H19実績	H23目標
応急手当普及員の有資格者数(累計)		72人	229人	637人
救急現場到着時間(平均)		6分18秒	6分23秒	5分43秒

【312-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成21～23年度の事業内容	
救急高度化 [消防局総務課]	市民等を対象に応急手当の普及を図るとともに、医師と救急救命士との連携による適切な救急救命処置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会の開催による応急手当の普及啓発 ・救急救命処置に必要な資機材の供給 ・応急手当指導員の養成 ・救急業務の運用に関する委託 	
		21年度事業費	6,505 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 321 日常生活の安全性の向上 (21年度事業費 1,013,272千円)

市民との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して暮らせる安全な社会を目指します。

アンケート指標	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	H18実績 35.9%	H19実績 30.6%	H23目標 50~70%
---------	----------------------------------	----------------	----------------	-----------------

施策 321-01	交通安全対策の推進 (21年度事業費 939,490千円)	目標：市民の交通安全意識の高揚と交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。		
	指 標	H17実績	H19実績	H23目標
交通安全教育講習会の年間受講者数		6,840人	9,316人	9,000人
交通事故による年間死亡者数		28人	16人	15人

【321-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 21～23 年度の事業内容	
交通安全教育 [交通政策課]	市民への交通安全教育の普及により、交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育講師の派遣 交通安全啓発チラシ・グッズの配布 交通安全ポスター・カレンダーの作成・配布 バスマスク 交通安全教育備品の購入 ほか 	
		21年度事業費	4,078 備考
交通事故防止対策 [交通政策課]	市民の交通事故の減少に向け、道路等の交通環境の整備や市民参加による啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 小学生用の教育読本・スクールキャップの配布 街頭指導等による運転者への啓発 横断旗の設置 白線引き用消耗品の購入・配布 ほか 	
		21年度事業費	6,964 備考
放置自転車対策 [交通政策課]	自転車等整理区域内等における放置自転車問題を解消し、自転車の適正利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等整理区域における指導・監視、撤去 自転車の適正利用のための広報・啓発 リサイクル自転車の販売 	
		21年度事業費	3,385 備考
市道更北中央線歩道設置 [道路課]	国道 18 号と国道 117 号を結ぶ大塚地区の主要道路の歩道整備を行う。 ・事業期間：H15～H26 ・L = 350m ・W = 2.5～3.5m (片歩道)	歩道整備 21年度 測量設計、用地取得、物件補償 22年度 用地取得、物件補償 23年度 用地補償、物件補償、歩道整備	
		21年度事業費	10,000 備考 H26 終了
市道朝陽 381号線歩道設置 [道路課]	主要地方道長野・須坂インター線と県道三才大豆島中御所線を結ぶ幹線市道の歩道整備を行う。 ・事業期間：H20～H25 ・L = 500m、W = 10m	歩道整備 21年度 建物補償調査 22年度 用地取得、物件補償 23年度 用地取得、物件補償	
		21年度事業費	10,000 備考 H25 終了

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 21～23 年度の事業内容	
市道東福寺稲里線歩道整備 [H21 新規 [道路課]	更北地区と篠ノ井東部地区を結ぶ幹線道路の歩道整備を行う。 ・事業期間：H21～H26 ・L = 1,250m ・W = 3 m (両歩道)	歩道整備 21 年度 測量設計 22 年度 測量設計、用地取得、物件補償、歩道整備 23 年度 用地取得、物件補償、歩道整備	
		21 年度事業費	20,000 備考 H26 終了
道路防災 [道路課]	災害の危険性がある道路の法面の保護、路肩の保全等、道路防災工事を行う。	・測量設計 ・設計監理 ・道路防災工事(法面工) ほか	
		21 年度事業費	99,000 備考 合併
交通安全施設整備 [道路課]	交通事故の危険性がある箇所に防護柵や反射鏡などの交通安全施設を整備する。	・防護柵の設置 ・反射鏡の設置 ・小規模な交差点改良や歩道設置等 (測量設計、用地取得、物件補償、交通安全施設工事)	
		21 年度事業費	140,000 備考
セーフティアップみちづくり事業 [道路課]	市内の小中学校周辺の歩道未整備の道路のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所にカラー舗装や注意標識等を整備する。	・路肩カラー舗装 ・注意喚起標識 ・交差点カラー舗装	
		21 年度事業費	25,000 備考
通学路整備 [道路課]	学童の通学時の安全を確保するため、通学路を整備する。	通学路整備工事 ・防護柵設置 ・舗装 ほか	
		21 年度事業費	38,000 備考
道路除雪 [維持課]	除雪事業による冬期の道路交通の安全性・快適性の確保を図る。	・指定路線の除雪・塩カル散布 ・除雪機械修繕 ほか	
		21 年度事業費	362,748 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 321-02	防犯対策の推進 (21年度事業費 57,506千円)			
	目標：市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。			
指 標		H17実績	H19実績	H23目標
年間犯罪(刑法犯)発生件数		4,913件	4,516件	3,610件
自主的に防犯活動を行っている団体数(累計)		69団体(H18)	82団体	84団体

【321-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成21～23年度の事業内容	
防犯活動支援事業 [地域振興課]	地域における自主的な防犯活動の取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市防犯推進用議会の開催 	
		21年度事業費	112 備考
防犯灯設置等補助金 [地域振興課]	区が道路に防犯用の街灯を設置する場合に、その設置及び維持管理に要する費用に対して、補助金を交付する。	防犯灯の設置及び維持管理費の補助 <ul style="list-style-type: none"> ・設置事業補助金 21年度 新設 366灯、更新 270灯 22～23年度 新設 356灯/年、更新 310灯/年 ・維持管理事業補助金 21年度 31,200灯 22～23年度 31,600灯/年 	
		21年度事業費	47,445 備考

施策 321-03	消費生活の安全確保 (21年度事業費 16,276千円)			
	目標：急増する消費者トラブルの解消に向け、消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。			
指 標		H17実績	H19実績	H23目標
消費生活に関する年間相談件数		5,242件	3,986件	4,500件

【321-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成21～23年度の事業内容	
消費者啓発事業 [市民課]	消費生活に関する啓発活動や消費生活相談等を実施し、振り込め詐欺・悪質商法・多重債務等の消費者トラブルの解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市消費生活協議会の開催 ・相談員による消費生活相談 ・広報誌、有線・FMラジオ放送等による啓発 ・チラシ・パンフレットの配布 ・講座・講演会の開催 ほか 	
		21年度事業費	10,528 備考
市民相談 [市民課]	市民が日常生活で抱えている法律問題などの解決に向け、弁護士・税理士・司法書士・公証人・行政書士等の専門家による法律相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談(弁護士会 年間75回) ・税務相談(税理士会 毎月2回) ・登記相談(司法書士会 毎月1回) ・公証相談(公証人合同役場 毎月2回) ・行政手続相談(行政書士会 毎月1回) 	
		21年度事業費	3,534 備考
計量器検査 [商工振興課]	物流の過程における適正な計量を確保するため、計量法に基づき、計量器の立入検査等や消費者に対し計量思想の普及啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定計量器の定期検査(はかり)及び立入検査(はかり・燃料油メーター・ガスメーター・水道メーター・タクシーメーター・電気メーター) ・計量思想の普及啓発(計量記念日事業・計量モニター事業) ほか 	
		21年度事業費	2,196 備考